平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	3 － 1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	固定資産台帳経年変化補正更新委託業務					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田和孝		氏名	苫米地幸二
事業の概要	固定資産（土地・家屋）の年間異動データについて管理用コンピュータに入力し、地番図及び家屋図の更新を行う。			全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	7,000 千円
					事業費計	7,000 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営			
	単位施策	1	計画行政の推進			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等		地方税法（第364条第3項）			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	1,964 千円	1,344 千円	1,015 千円	1,400 千円	1,400 千円
	合計	1,964 千円	1,344 千円	1,015 千円	1,400 千円	1,400 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町に所在する固定資産（土地・家屋）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	土地・家屋情報を正確に把握する	土地・家屋データ異動件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	課税客体データ等を電子データ化し管理するとともに、異動情報の更新を行い、最新の状態を維持する	① 土地異動件数	目標年度	22年度
			目標値	334 件
			実績値	334 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	課税客体データを正確に管理し、固定資産税を適正に課税する	② 家屋異動件数	目標年度	22年度
			目標値	52 件
			実績値	52 件
			達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①データ更新業務	1年分の登記済通知書及び家屋図等に基づき、分合筆や家屋情報等をデータ化して最新図面の更新を行いました。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	毎年変化する課税客体の適正な把握・管理に必要な作業であり、当該事業を実施しない場合、手作業による膨大な見直しを行うこととなり、錯誤や不正確な表示などの発生が危惧されるため、課税業務に影響を及ぼすことが懸念されます。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	年間の異動情報を１００％反映させることで、客体情報の正確な把握や課税の適正化に努めることができました。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 ■その他	専門業者に委託することで、正確かつ効率的に更新作業が実施され、また、コンピュータによる図面管理は、客体検索や資料出力等がストレスなく行えるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果があります。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	土地及び家屋の異動について、全件更新を行うことにより、課税客体の適正化が図られ、固定資産税が適正に課税されていることから公平と判断します。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
土地・家屋の異動は常に生じるため、これらを正確かつ効率的に管理するため、計画どおり事業を進めることが適当と考えます。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
毎年同様の作業内容ですが、各年で異動件数に増減が生じることから、引き続き単年度契約により事業を行い、課税の適正化に努めることといたしたい。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	3 ― 2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	標準宅地鑑定評価委託業務					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田和孝		氏名	苫米地幸二
事業の概要	平成２４年度の固定資産評価替に向けて、標準宅地の鑑定評価を、土地の価格動向に精通した不動産鑑定士への委託を行い、土地の適正価格の把握を行う。			全体計画（平成 22 年度～ 22 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	4,000 千円
					事業費計	4,000 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営			
	単位施策	1	計画行政の推進			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等		地方税法（第３４９条）			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	3,904 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	3,904 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町に所在する宅地を所有する人	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町内宅地の適正な評価	鑑定評価対象地点数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	土地の価格動向に精通した不動産鑑定士による標準宅地の鑑定を実施し、土地の適正な価格を把握する。	① 平成２２年度標準宅地鑑定評価地点数	目標年度	２２年度
			目標値	66 地点
			実績値	65 地点
			達成度	98.5 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	標準宅地の適正な価格を把握し課税することにより、納税者間の税負担の公平性を実現する。	②	目標年度	２２年度
			目標値	台
			実績値	台
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
標準宅地の鑑定評価（委託）	不動産鑑定士に業務委託し、「不動産鑑定評価基準」等に従って標準宅地65地点の鑑定評価を実施、地価公示価格・地価調査価格等との均衡にも配慮した評価価格を算出した。（本事業の計画当初は66地点の鑑定評価を検討していたが、１箇所統合し65地点の鑑定評価を実施）

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの ■全部 □一部	適正な価格評価は、税負担の公平な課税において必要不可欠なものであります。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	土地の価格評価に精通した不動産鑑定士に依頼することにより、宅地の適正な価格が示され、課税における公平性及び適正価格の確保が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	本事業を委託している不動産鑑定士は、不動産鑑定士による評価替えが実施された当初から委託している鑑定士であり、本町の土地事情に精通していることから効率的に進められ、事業費の抑制も図られるものであります。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	土地の価格動向に精通した不動産鑑定士の鑑定評価により、税の公平な課税が確保されております。また本事業は受益者負担を求めていないことからも公平と判断できるものであります。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
総務大臣が定める評価基準により規定された宅地の鑑定評価であり、計画通り事業を行う必要があるものであります。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本委託業務は、固定資産税の土地課税に係る評価額を3年毎に見直す事務であり、税の公平な課税における裏付けとなるものであることから、今後も継続していく必要があるものであります。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	3 － 3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	エルタックス審査システム導入事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田和孝		氏名	苫米地幸二
事業の概要	エルタックス（地方税ポータルシステム）を活用し、住民税の年金特別徴収業務をはじめとした、関係機関との電子データの情報交換を行うための審査システムの導入を行う。（平成22年度については、国税からの確定申告データを受信するため、現行のエルタックス審査システムに「国税データ連携ASPサービス業務」を追加導入）					

全体計画（平成 21 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	1,000 千円
	一般財源	3,809 千円
	事業費計	4,809 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営
	単位施策	4	財政の安定化
	事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
	その他計画・根拠等	地方税法（第321条の7の2　外）	

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	1,000 千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	630 千円	716 千円	478 千円	685 千円
合計	千円	1,630 千円	716 千円	478 千円	685 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民
【抱える課題やニーズは】	・住民税課税事務の効率化 ・税制改正に基づく対応
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	電子情報技術を活用し、確定申告データを受信し、住民税の課税業務等を円滑に実施する。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	・住民税課税における正確性の確保 ・効果的、効率的行政運営

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

システム導入数　確定申告データ受信件数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① システム導入数	目標年度	22年度
	目標値	1 台
	実績値	1 台
	達成度	100.0 %
② 確定申告データ受信件数	目標年度	22年度
	目標値	1,240 件
	実績値	1,240 件
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①システムの導入	民間ＡＳＰ業者を介しエルタックス審査システム（確定申告データを受信するためのアプリケーションソフトウェア）の追加導入を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの ■全部 □一部	国税における確定申告データ伝送化の実施にあたり、平成２２年１２月までに、本システムの導入が必須となっていました。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	国税データ伝送化により、住民税課税事務における効率化が図られスムーズな課税事務が実施されている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	審査システムの導入にあたり、民間のＡＳＰ業者を利用することにより、事業費の抑制を図られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	制度改正に伴う事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから公平と判断します。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
平成２３年１月から国税データ連携業務が開始されていること、及び今後電子申告の導入を予定しておりますことから、計画どおり事業を進めることが必要であります。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
将来的には電子申告の導入も必要と考えますが、導入時期については、今後の情勢等を注視しながら、検討していきます。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	3 － 4

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	住民税国税データ連携対応システム導入事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田和孝		氏名	苫米地幸二
事業の概要	国税から受信した確定申告データを総合行政システム（住民税課税システム）に取り込むために、確定申告データの整理、補完等を行うシステムの導入及び住民税課税システムの改修を実施。					

全体計画（平成 22 年度～ 22 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	2,065 千円
	事業費計	2,065 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	
単位施策	4	財政の安定化	
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
実施年度					
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	1,953 千円	千円	千円
合計	千円	千円	1,953 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民
【抱える課題やニーズは】	住民税課税における正確性の確保 税制改正に基づく対応
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	対応システムの導入及び既存の住民税課税システムの改修を実施することにより、確定申告のデータ整理等のほか、課税システムへのデータ取込みによる住民税課税事務の円滑な実施及び正確性の確保が図られる。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	・住民税課税における正確性の確保 ・効果的、効率的行政運営

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

システム導入数　確定申告データ受信件数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① システム導入数	目標年度	22年度
	目標値	1 台
	実績値	1 台
	達成度	100.0 %
② 確定申告データ受信件数	目標年度	22年度
	目標値	1,240 件
	実績値	1,240 件
	達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
システムの導入及び課税システムの改修	既存の総合行政システムにおいて運用するため、総合行政システム導入業者を介し、住民税課税システムの改修及びシステムの導入を実施しました。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	本システムの導入により、確定申告データの整理等、税賦課事務の効率化が図られているほか、課税システムへのデータ取込みにより正確性の確保が図られることから必要性あると思われます。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	電子化された確定申告書のデータ活用により、課税事務の効率化が図られ、正確性の確保が図られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	本システムの導入にあたって、課税システムの導入業者に委託することにより、システム導入及び既存システムの改修が一体的に実施され事業費の抑制が図られているほか、効率的に作業が進められております。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	確定申告データの電算管理等を行うものであり、また受益者負担を求めていないことから、公平と判断します。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
国税データ連携の開始により、効率及び効果的に住民税の賦課作業が進んでおります。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
本事業は、国税データ連携（申告データの伝送）開始に併せて実施されたシステム導入・既存のシステム改修でありますので終了となります。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	3 － 5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	ホテル日の出岬施設整備事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田　和　孝		氏名	武藤知憲
事業の概要	運営・サービスの低下を招かないよう施設の現状維持を図りつつ、塩害等による腐食及び経年による設備の老朽化を改善するため、施設整備を実施する。					

全体計画 /単年度繰返 (平成 20 年度～ 24 年度)		
事業費	国・道支出	4,800 千円
	地方債	4,500 千円
	その他	14,598 千円
	一般財源	56,842 千円
	事業費計	80,740 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	
基本施策	5	観光の振興	
単位施策	1	雄武観光の売り込み	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	5,321 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	17,000 千円	4,800 千円	4,500 千円
	その他財源	千円	14,599 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	11,550 千円	22,529 千円	126 千円	30 千円	千円
	合計	11,550 千円	42,449 千円	17,126 千円	4,830 千円	4,500 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	ホテル日の出岬利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	塩害等による施設設備の腐食及び経年による老朽化に対する施設整備	温泉設備の現状維持		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	適切な温泉施設の維持管理	① 設備改修等箇所件数	目標年度	平成２２年度
			目標値	5 件
			実績値	5 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	充実した施設整備を図る	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
温水ボイラー取替工事	稼働状況及び燃費効率を踏まえ、適切な温泉施設の維持管理を推進するため、温水ボイラー１基の取替工事を実施。
床暖用熱交換器取替工事	経年により腐食が進み、腐食した部分にスケールが付着し、熱効率が悪いこと、またガスケットの劣化により漏水の原因にも繋がることから、適切な温泉施設の維持管理を推進するため床暖用熱交換器の取替工事を実施。
サウナ風呂（男女）修繕	サウナ風呂の壁、床面の劣化のため、室内の改修を実施。
浴槽ろ過循環ポンプ等取替工事	塩害による腐食及び経年により老朽化が進んでおり、平成１０年設置した時の部品も製造中止されている状況にあるため、浴槽ろ過循環ポンプの取替工事を実施。
4・5階廊下床張替修繕	4、5階の客室廊下の厚手ジュウタンの擦り切れが激しく、美観上も好ましくないため廊下床の張替修繕を実施。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	温泉宿泊施設としての役割を担うホテル日の出岬を塩害による腐食ならびに経年による老朽化から改善するため、施設整備を計画的に行うことが必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	温泉施設維持のため、計画的に改修及び取替工事を実施しているため有効である。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	早期整備のため、修繕費及び維持費が抑制されたため、効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	ホテル日の出岬を利用する全ての方が対象であり公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
滞在型観光施設の運営・サービスの現状維持を保つためにも、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
施設を運営するには、設備の維持を保つ必要があり、特に滞在型観光施設としての役割も担うため、計画通り事業を推進する必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	3	―	6

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	町有施設解体工事事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田　和　孝		氏名	武藤知憲
事業の概要	旧寡婦住宅1棟4戸及び職員住宅　1棟2戸については、経年による老朽化が激しいため、解体撤去を行い、周辺の景観及び環境に配意する。					

全体計画	/単年度繰返	
(平成 21 年度～ 24 年度)		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	23,448 千円
	事業費計	23,448 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他 (　　)

第 5 期 総合計画 (前期)	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	C

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	15	環境の保全	
単位施策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進	
事務事業の種類	■	自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	10,248 千円	千円	千円	千円
雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	5,053 千円	10,700 千円	8,100 千円
合計	千円	10,248 千円	5,053 千円	10,700 千円	8,100 千円

2　事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が (対象)】	旧寡婦住宅、職員住宅
【抱える課題やニーズは】	老朽施設の解体
【どのような状態になることを目指したのか (意図)】	景観形成及び環境美化
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	景観形成及び環境美化

望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)

不適格居住の解体

指標 (指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 旧寡婦住宅解体 (1棟4戸)	目標年度	平成22年度
	目標値	4 戸
	実績値	4 戸
	達成度	100.0 %
② 職員住宅解体 (1棟2戸)	目標年度	平成22年度
	目標値	2 戸
	実績値	2 戸
	達成度	100 %

内容 (どのような手段で何を行ったか)	
町有施設解体工事	指名競争入札により業者を決定し、町有施設 (旧寡婦住宅及び職員住宅) を解体。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	経年による老朽化が激しいことから景観形成及び環境美化を図るため取り壊しをする必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	経年による老朽化が激しく景観形成及び環境美化を図るための取り壊しであるため有効である。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	近隣にある2棟を同一工事で解体したため、重機運搬機費用等を削減することができた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	景観形成及び環境美化を図るための取壊しのため公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
解体工事を行ったことで、景観形成及び環境美化を図ることができた。今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
住環境を整備するために老朽施設の解体撤去を実施しており、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	3	―	7

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	役場庁舎別館増築工事事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田　和　孝		氏名	武藤知憲
事業の概要	役場庁舎は、昭和47年に建設され、事務室が狭隘となり、保健福祉課等が分散している状況にあるため、庁舎を増築し、窓口業務の集約化を図り利便性を高めるとともに、会議室等を整備し、有効活用を図る。					

全体計画 /期間限定複数年度 (平成 21 年度～ 22 年度)		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	331,684 千円
	事業費計	331,684 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ( )

第 5 期 総合計画 (前期)	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	
単位施策	1	計画行政の推進	
事務事業の種類	■	自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額 (一般財源)	千円	4,284 千円	312,357 千円	千円	千円
合計	千円	4,284 千円	312,357 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が (対象)】	役場庁舎
【抱える課題やニーズは】	窓口業務の集約化
【どのような状態になることを目指したのか (意図)】	窓口業務を集約させ、町民の利便性を高めるとともに、会議室等を整備し業務の有効活用を図る。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	窓口業務を集約させたため、町民の利便性が高まり、会議室等を整備し業務の有効活用が図られている。

望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)

役場庁舎別館の併設

指標 (指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 役場庁舎別館併設に伴う工事	目標年度	平成22年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
② 役場庁舎別館用備品購入	目標年度	平成22年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100 %

内容 (どのような手段で何を行ったか)	
役場庁舎別館増築工事事業	役場庁舎に別館として併設するため、工事等の契約を締結し、工事を実施。(建築主体、電気設備、外構、給排水衛生設備、代替施設改修、工事監理委託等)
役場別館用備品購入	役場庁舎別館併設に伴い必要備品を購入する。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	庁舎別館を増築し、窓口業務を集約することで、町民の利便性が向上する。また、会議室等を整備したことで、保健活動としての利用等、有効活用が図られているため必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	窓口業務の分散化が解消され、町民の利便性を高め効果的な行政運営及び住民サービスの向上を図ることができたため有効である。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	入札によって事業費が抑制されており、庁舎に併設したため、維持管理費等が抑制され、効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	すべての方が利用可能なため公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町民の利便性が向上し、行政運営を効果的、効率的に進めることにも繋がり、目標が達成された。		

今後の展開方向
（Action）

終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	3	―	8

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	車両運行業務民間委託事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田　和　孝		氏名	武藤知憲
事業の概要	車両運行、輸送業務の円滑化を図り、人件費等の経費削減を行うため、スクールバス4台、給食配送車2台、福祉バス、生涯学習バスの運行業務を民間業者に委託する。					

全体計画	/単年度繰返	
(平成 20 年度～ 24 年度)		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	132,100 千円
	事業費計	132,100 千円

実施方法		直営	■	民間委託		その他 (　　)
第 5 期 総合計画 (前期)	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	
単位施策	3	地方分権型行政の推進	
事務事業の種類	■	自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額 (一般財源)	26,433 千円	27,933 千円	28,283 千円	26,775 千円	26,775 千円
合計	26,433 千円	27,933 千円	28,283 千円	26,775 千円	26,775 千円

2　事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が (対象)】	町内児童・生徒・一般町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	円滑な運行及び輸送業務を行う車両の老朽化及び腐食による修繕費の増	民間委託台数		
		指標 (指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか (意図)】	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行	① 業務委託車両台数	目標年度	平成22年度
			目標値	8 台
			実績値	8 台
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容 (どのような手段で何を行ったか)	
業務委託	スクールバス4台、給食配送車2台、福祉バス及び生涯学習バスの計8台の一括車両運行業務の民間委託契約【平成21年度～平成23年度まで (3年間) の長期継続契約】
業務委託変更契約	中学校冬期間スクールバス2便増便 (委託料の増額) に伴う変更契約

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	経費節減及び円滑な運行管理を実施するには、引続き民間委託が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	一括民間契約を締結することにより、柔軟かつ円滑な運行及び 輸送業務を行うことができ有効である。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	民間に委託したため、人件費等の抑制を図ることができた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	車両運行対象者全ての方が対象であり公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
効率的な経費削減を図るためにも、計画通り事業を進めることが必要である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
効果的な財政削減及び車両の運行・輸送業務の円滑化を図るためには、計画通り事業を継続する必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	3	―	9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	役場庁舎維持管理事業(庁舎ガラス清掃･床ワックス掛け業務委託)					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田　和　孝		氏名	武藤知憲
事業の概要	庁舎ガラス及び床面(タイル等)の汚れや破損があることから、施設の維持管理を図るために清掃を委託する。					

全体計画	/単年度繰返
(平成 20 年度～ 24 年度)	
事業費 国･道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	1,834 千円
事業費計	1,834 千円

実施方法	□	直営	■	民間委託	□	その他 ( )	
第 5 期 総合計画(前期)	■	登載事業	□	非登載事業	優先度	B	

事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい･雄武～協働によるまちづくりの推進
	基本施策	24	効果的･効率的な行政経営
	単位施策	1	計画行政の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画･根拠等		

事業費 実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額(一般財源)	366 千円	357 千円	219 千円	560 千円	367 千円
合計	366 千円	357 千円	219 千円	560 千円	367 千円

2　事務事業の目的･内容(Plan･Do)

【誰、何が(対象)】	役場庁舎	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	庁舎の維持管理	庁舎の維持管理		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	清掃により美観及び耐久性を保つ	① ガラス清掃･床ワックス掛け業務委託	目標年度	平成22年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	庁舎の現状を維持する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容(どのような手段で何を行ったか)	
床ワックス掛け業務委託	庁舎清掃に精通している業者に庁舎床タイル及びカーペットの清掃業務を委託

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	不特定多数の来庁者があることから、老朽化を少しでも遅らせ施設の現状を維持していくために必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	日常の清掃できない箇所についても清掃を行うことで、美観及び耐久性を保ち維持管理することができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	ワックス掛けを実施することにより、日常清掃委託の面では作業の軽減が図られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	庁舎床面タイル等の維持を図ることにより、来庁者に不快感を与えないため公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
施設の美観及び耐久性を保ち維持管理するためには、今後も計画通り事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
庁舎の現状維持を保つためには、今後も継続が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	3	―	10

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	役場庁舎事務機器(複写機)更新事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田　和　孝		氏名	武藤知憲
事業の概要	経年による老朽化が進み、日常業務に支障をきたすことから省エネ技術を搭載した複写機に更新する。					

全体計画 /単年度のみ (平成 22 年度～ 22 年度)	
国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	2,000 千円
事業費計	2,000 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ( )

第 5 期 総合計画(前期)	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け		
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営
単位施策	1	計画行政の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額(一般財源)	千円	千円	1,950 千円	千円	千円
合計	千円	千円	1,950 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	複写機
【抱える課題やニーズは】	経年による老朽化が進み、故障箇所が増え、業務に支障をきたしている
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	省エネ技術を搭載した複写機に更新することで、電気料及びパフォーマンス料の経費を削減しつつ、業務を円滑に進める
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	電気料及びパフォーマンス料の経費を削減し、業務を円滑に進めることができた

望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)

複写機購入

指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 役場庁舎事務機器(複写機)購入台数	目標年度	平成22年度
	目標値	1 台
	実績値	1 台
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容(どのような手段で何を行ったか)	
物品購入	省エネ技術を搭載した、事務機器(複写機)更新契約

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	経年により老朽化しているため、行政サービスの低下を招かないためにも、複写機の更新は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	事務機器（複写機）更新することにより、日常業務に支障をきたすことなく、業務を円滑に進めることができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	省エネ技術を搭載している複写機を購入することにより、使用電気量が減少となり、効率的に電気料及びパフォーマンス料を抑制することができた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町民に対する行政サービスを維持するため、また、事務処理を円滑に進めるためにも必要であり、公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
事務処理を円滑に進め、計画どおりに業務を進めることができた。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

終了	終了	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	3	―	11

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	役場庁舎電話器交換機設備更新事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田　和　孝		氏名	武藤知憲
事業の概要	庁舎の電話交換機設備は、経年による老朽化が進んでおり、役場庁舎別館増設に伴い回線が不足するため、行政サービスの低下を招かないよう電話器交換機設備の更新整備を実施する。					

全体計画 /単年度のみ (平成 22 年度～ 22 年度)		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	5,150 千円
	事業費計	5,150 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他 ( )

第 5 期 総合計画 (前期)	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	21	情報通信網の整備・充実
単位施策	2	行政情報化の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	4,994 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	4,994 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が (対象)】	電話器交換機
【抱える課題やニーズは】	経年による老朽化及び庁舎別館増設による内線の回線不足の解消
【どのような状態になることを目指したのか (意図)】	電話器交換機設備の交換及び内線の回線不足を解消し、通話の安定を図る
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	電話器交換機設備の交換及び内線の回線不足を解消し、通話の安定を図る

望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)

電話器交換機設備更新

指標 (指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 多機能電話機整備台数	目標年度	平成22年度
	目標値	63 台
	実績値	63 台
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容 (どのような手段で何を行ったか)	
役場庁舎電話機交換機設備更新事業	経年による老朽化及び庁舎別館増設による内線の回線不足を解消するため、電話交換機1台と多機能電話機63台の更新業務契約

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□義務的なもの □全部 □一部	停電時対応も備えており、通話の安定を図るためにも必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	電話器交換機が更新整備され、庁舎別館増設に伴う内線の回線不足も解消され、通話の安定が図られた。
有効／概ね有効／課題あり	■達成 □ほぼ達成 □下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	庁舎別館分として回線を増設したが、デジタル回線を導入したことにより、庁舎全体の契約回線を減らすことができ、経費を削減することができた。
効率的／概ね効率的／課題あり	■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	すべての方が利用可能なため公平である。
公平／概ね公平／公平でない	□受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
停電時も含め通話の安定を維持することができた。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

終了	終了	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	3	―	12

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	寡婦住宅物置設置事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田　和　孝		氏名	武藤知憲
事業の概要	寡婦住宅において、良好な住環境の整備を図るため、景観上等を配意した屋外物置を設置する。					

全体計画 /単年度のみ (平成　年度～　年度)	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	千円
事業費計	千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他 (　)

第 5 期 総合計画 (前期)		■ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	18	住環境の整備
単位施策	2	良好な住生活の確保
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	3,234 千円	千円	千円
合計	千円	千円	3,234 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が (対象)】	寡婦住宅入居者
【抱える課題やニーズは】	屋外物置の設置
【どのような状態になることを目指したのか (意図)】	景観上好ましいものとするためにも共同物置として設置する
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	スペース等、平等に入居者全員に物置が配分された

望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)

寡婦住宅物置設置

指標 (指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 寡婦住宅物置設置工事	目標年度	平成22年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容 (どのような手段で何を行ったか)	
寡婦住宅物置設置工事	木造平屋　1棟4戸の物置の設置 (延床面積　29．16㎡、戸当り専用面積　4．86㎡)

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	寡婦支援のために住環境を整備しているため、住宅に付随する物置の設置は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	景観における調和及び入居者の住環境整備が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	4戸分を1棟として設置したため、事業費の抑制が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	寡婦住宅入居者が対象であり公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
住宅と調和した、木素材のため、自然や人にも優しく、安全で良好な住環境を整備することができた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書　(平成　22　年度事業)

整理番号	3	―	13

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	町有施設法面補修工事事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	久保田　和　孝		氏名	武藤知憲
事業の概要	町有施設の背後地の擁壁が大雨により崩落し危険な状況となり、二次災害による建物被害の防止を図るため、瓦礫の撤去と土砂崩れ防止の工事を実施する。					

全体計画	/単年度のみ	
(平成　　年度～　　年度)		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	千円
	事業費計	千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他　(　　)

第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	■	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け				
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～		
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化		
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化		
事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務
その他計画・根拠等				

事業費 実施年度	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1,691 千円	千円	千円
合計	千円	千円	1,691 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が (対象)】	町有施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	擁壁崩落の防止	町有施設法面補修		
		指標 (指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか (意図)】	瓦礫の撤去等、土砂崩れ防止の工事を実施する	① 法面補修工事	目標年度	平成22年度
			目標値	1 箇所
			実績値	1 箇所
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	擁壁崩落による建築被害の防止	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容 (どのような手段で何を行ったか)	
町有施設法面補修工事	擁壁の瓦礫の撤去、法面整備

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	擁壁が崩落した場合、放置しておくと瓦礫等による建物被害に発展するため被害を最小限に留めるためにも必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	被害を最小限に留め、住環境の確保が図られたため有効である。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	擁壁が崩落した場合、被害を最小限にするため、緊急を要し、初動対応が重要となる。コスト削減は難しい。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町有施設の擁壁が崩落した場合、建物被害の防止施策はどの箇所でも講じるため公平である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
早急に法面補修工事を実施したため、被害は 最小限とすることができた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）